

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	07	01	02	0414	地域総合整備資金貸付事業費	
総合計画	重点戦略					
	分野	しごと				
	政策	1-5	農工商観連携の推進			
	施策	3	企業誘致の推進			
目的	企業誘致の推進					
対象	誘致折衝企業、誘致企業					
意図	新規企業立地に結び付けるとともに円滑な企業活動を行ってもらう					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○地域総合整備資金貸付（ふるさと融資） 市が金融機関等と連携して地域振興に資する民間事業活動を支援するための、無利子資金の貸付を行う。						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	新規折衝開拓企業数	社	計画	30	30	15
			実績	20	11	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	DM、アンケートで興味を示した企業数	社	目標	20	20	20
			実績	7	5	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○ 目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
前年までの積極的な設備投資と比較し、2015年度における国内製造業の設備投資計画は減少傾向にあるとされ、北東北エリアへの新規設備投資、新規立地の動きも鈍い状況にある。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	新規企業の誘致や既立地企業の円滑な事業運営は、市民の雇用及び経済効果の拡大に直結するものであり公共関与が妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	成果の向上は時々の経済情勢に多分に左右されるものの、対象企業の絞り込みや企業ニーズの把握により向上余地は残されている。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	誘致折衝企業数、立地企業数の増減に伴うものであり削減余地はない。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	新規企業の立地及び既立地企業の業容拡大に伴う経済効果は負担と比較し多大であり、公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
新規企業の誘致及び既立地企業へのフォローアップ活動を行うことで、市民の雇用拡大をはじめとした市内経済への波及効果が期待される。		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

担当部署 部名 商工観光部 課名 商工労政課 担当係長 藤原康司 内線 284

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	07	01	02	0414	地域総合整備資金貸付事業費

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			856,000		856,000
財源内訳	国・県				
	地方債		856,000		856,000
	その他				
	一般財源				

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標
雇用拡大と地域産業の振興

事業開始の背景・経緯
市民の雇用の場確保と市内産業の活性化による地域経済の振興を図るため

事業概要
○地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）
市が金融機関等と連携して地域振興に資する民間事業活動を支援するための、無利子資金の貸付を行う。

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

- ・企業の設備投資が活性化し雇用を生み出すことができるよう、制度の周知に努めていく必要がある。
- ・原資は地方債によるものであり、また利息の25%は市の負担となるため、償還について滞ることのないよう企業との連携を密にし、事業計画を精査する必要がある。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

地域総合整備資金(ふるさと融資)

対象事業	○公益性、事業採算性、低収益性等の観点から実施されること ○1人以上の新たな雇用の確保が見込まれること ○用地取得費を除いた貸付対象費用の総額が1,000万円以上
対象費用	設備の取得等に係る費用
融資限度額	○貸付対象事業費の総額から補助金を控除した額の45%以内で、16.8億円（東日本大震災被災地域の特例）
融資条件	○融資（償還）期間は、5年以上15年以内（5年以内の据置期間含む） ○貸付利率は無利子 ○融資対象期間は、工期が複数年度にわたる事業については、そのうち連続する4年以内 ○償還方法は、元金均等半年賦償還 ○民間金融機関の連帯保証が必要
その他	原資の借入に係る利息のうち、75%を地方交付税措置

企業名	(株)花巻バイオマスエナジー		花巻バイオチップ(株)	
事業予定地	花巻市大畑地内		花巻市大畑地内	
敷地面積	9,589㎡		46,087㎡	
建物延床面積	2,809㎡		1,640㎡	
着工日	平成27年3月19日		平成27年10月27日	
完成（予定）日	平成28年10月10日		平成28年3月25日	
稼働（予定）日	平成28年10月20日（試運転開始）		平成28年4月1日	
新規雇用増加数	13人（うち直接雇用11人）		6人（うち直接雇用6人）	
事業内容	○バイオマス発電設備の整備 ○変電設備の整備		間伐材等をチップ化するためのプラント整備	
年度	27	28	合計	27
用地取得費	223百万円	—	223百万円	—
その他設備取得費	1,232百万円	1,685百万円	2,917百万円	806百万円
貸付対象事業費(a)	1,455百万円	1,685百万円	3,140百万円	806百万円
地域総合整備資金(b)	655百万円	623百万円	1,278百万円	201百万円
民間借入等	800百万円	762百万円	1,562百万円	247百万円
補助金(c)	—	300百万円	300百万円	358百万円
自己資金	99百万円	135百万円	234百万円	65百万円
融資比率(b/(a-c))	45.0%	45.0%	45.0%	45.0%
貸付予定時期	平成28年5月	平成29年5月	—	平成28年5月

融資額合計 fy27： 856,000千円
fy28： 623,000千円 合計：1,479,000千円